

平成28年10月7日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 垣内秀春

実施場所: 広島市ワークピア 広島

実施日: 平成28年10月3日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

地域の高齢者の心身の健康維持、保健福祉医療の向上、生活不安の必要
な援助など包括ケアの課題。そして、人口減少社会における医療、介護を
どう取る仕組みの研究等。

地方議員研究会 公開講座「人口減少時代の医療介護を考慮」を受講する。

■参考とすべき事項

1. 何がなすで地域包括ケアを実現するためには

社会保障政策をめぐり環境... 本格的な高齢化の社会到来

- (1) 何が国は、2025年の何ヶ急激な社会
変化が迫る。
- (2) 地方では、人口の急減による自治体の
消滅が相次ぐことが予測される。

地域 最重要課題は、高齢者をいかに支えるか... 2040年の日本において
最重要課題は、激増する高齢者の生活をいかに支えるか。看取っていくのである。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

社会保障、税一体改革が目指す医療、介護サービス提供体制改革。

○入院医療の機能分化、強化と連携。

- (1) 急性期への医療資源集中投入... 日本初歩的医療提供=病床数削減
- (2) 亜急性期、慢性期医療の機能強化... 1426年28年診療報酬

○地域包括ケア体制の整備。

- (1) 在宅医療の充実
- (2) 在宅介護の充実

研究定めて1430年改定見込より
病床数削減が加速化する。

市側では、介護保険移行の策定実施を通じて地域包括ケアシステムを構築すべき
である。しかし市側では医療計画の義務づけがない。したがって介護保険計画だけでなく、医
療と介護の連携を十分に図れない。市側は医療計画を策定し、地域における医療、
介護の連携、そして、医療人材の養成を計画化すべきである。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

28年10月11日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 広島市 ワークロア広島	実施日: 4.28, 10.2
■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)	
庄原市における地域包括ケアシステムをどう進めるか。	
■参考とすべき事項	
1. 地域包括ケアシステムは、推進のための最終的責任は、国・県・市のいすれにあるのか明確ではなく、本気で取り組む自治体とそうでない自治体との格差が拡大する。	
2. 医師・看護師は深刻な不足 ^{不足} を増す一方の中、医療の高度・専門化に対応し、研修制度の充実した急性期病院に集中。その他はますます困難と。	
3. 「連携」がキーワード。その中心は市の担わさざるを得ない。	
4. 「勉強しなれば現場に人は行かない」。人材育成と人的ネットワークの構築が最重要。(住民も含めて)	
5. 町議会の企画・運営して地域医療モニターを育成(北海道八雲町)	
■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)	
1. 医療・介護の問題は、最終的に各個人の問題。つまり「人任せ」では地域は崩壊する。住民が「当事者」として考え、行動する必要がある。	
2. 個人自治, 住民自治, 団体自治を高める。→ 医療・介護との連携	
3. 「人材育成」が最重要。 ○ 各関連組織から人材育成の現状、課題を集約する。 ○ 対策, 予算を含めた「行動計画」の策定と実行。	
4. 議会によるセミナー等。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所： ワークピア広島	実施日：平成 28 年 10 月 3 日
<p>■目的・課題問題事項（調査研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>「人口減少社会における、持続可能な医療・介護を考える」 城西大学経営学部 伊関 友伸 教授</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>1、これから日本に確実に起きるのが、本格的な少子高齢化社会の到来。2025 年に向けて急激に社会変化が進む。</p> <p>1) 都市部では後期高齢者の急増による医療・介護資源の絶対的不足。</p> <p>①一都三県の 2040 年の 75 歳以上は 602 万人。2010 年より 284 万人増加 世界と日本の高齢化推移では、例を見ない数値が上昇する</p> <p>②爆発的な高齢者の増加に対し、絶対的に医師・看護師・介護士などのマンパワーや入院病床・介護施設などの不足。</p> <p>③医療・介護のための財源不足も深刻になる。後期高齢者の医療費は一度破綻して、それからどうするのかの世界になる。 (埼玉県の後期高齢者医療費推計は平成 25 年度と比較し 37 年度は倍増し 1 兆円超え)</p> <p>2) 地方では人口の急減による自治体の消滅が相次ぐことが予想される。</p> <p>2、地域に医療人材を招くためには。</p> <p>1) 条件の悪い地方の病院こそ、医療者の研修機能を充実させ、若手医療者を集める努力が必要。</p> <p>2) 地域枠の医師・医学生・看護師の研修受け入れ。</p> <p>3) 認定資格を持つ事で、診療報酬加算を取得可能。看護師報酬の増につながる。</p> <p>4) 医師・看護師の負担軽減。(医師事務作業補助者、看護補助者など)</p> <p>3、すべて「ひと任せ」では地域は崩壊する。</p> <p>1) 住民も医療の「当事者」として地域のこれからの考え、行動することが必要</p> <p>2) 自分の身体や病気について関心を持ち、医療や健康について学ぶ仲間を持ち人と人をつなぐ事が大切。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）</p> <p>本市において、唯一の自治体病院である西城市民病院は、赤字から黒字財政に転じ院長を始め事務局サイドの経営努力の成果であり、住民との信頼関係の構築があつてこそである。今後の課題については 4 日の研修分でまとめる。</p> <p>人口の減少は、学校の再配置と、診療所の増にも現れる。直営の総領診療所、公設民営の口和・高野。歯科では公設で診療を委託の口和・高野（日赤へ週 3 回 委託）・総領。個人病院のある地域も含め、これから 10 年～20 年後の姿を見据え、地域医療・介護の危機について「他人事」ではなく「当事者」意識を持つ事が重要である。</p>	

調 査 ・ 研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者：近藤久子

実施場所：ワークピア広島

実施日：平成 28 年 10 月 4 日

■目的・課題問題事項（調査に先立っての思いや本市の現状 など）

「目からウロコの自治体病院経営～生き残りのために何が必要か」

城西大学経営学部 伊関 友伸 教授

■参考とすべき事項

- 1、平成 27 年 3 月自治体病院の経営にとって重要な 2 つのガイドラインが示された。
 - 総務省「新公立病院改革ガイドライン」
 - 1) 「地域ビジョンを踏まえた役割の明確化」を改革プランに盛り込む。
 - 2) 算定基礎を従来の「許可病床数」から「稼働病床数」に見直すこと。(医師不足で病床利用率を落としている病院の交付税が、大幅に減少する危険性がある。)
 - 3) 救急患者数・手術件数・臨床研修医の受け入れ件数・紹介率・逆紹介率・在宅復帰率など数値目標を設定すること。
 - 4) 職員採用の柔軟化、勤務環境の整備、研修機能の充実など、医療スタッフを確保するための取り組み強化。
 - 厚労省「地域医療構想策定ガイドライン」
 - 1) 入院医療の機能分化・強化と連携（急性期への医療資源集中投入 等）
 - 2) 地域包括ケア体制の整備（在宅医療の充実・在宅介護の充実）
- 2、公立病院経営改革事例集の中では、医師・看護師などの増員を図ることで経営改善を実現した病院が多い。単に人件費を抑制し、魅力ある職場づくりを行わなければ、現在の職員が定年退職後は、職員不足で病院の存続が危ぶまれる事態になりかねない。へき地の病院ほど人材育成に努力が払われなければならない。
- 3、正念場の病院経営。国の医療システム改革が進む中で生き残りのための戦略となる取り組みが求められている。

■提言・その他（本市の施策にどのように活用すべきか など）

- 1、人口減少が避けられない状況の中であっても、医療機関を最後まで残す努力は自治体の役目である。地方の自治体病院の支出の約 6 割～7 割は人件費であり、地域の重要な雇用先である事も改めて認識したい。
- 2、経済財政諮問会議において安倍総理発言に「自治体病院の事務長に医療経営の専門家を充てた病院は画期的に経営が改善している。つまり経営の仕方で変わるのではないか。」とあった。今後とも事務長・事務職員の、更なる経営基盤の安定に向けた取り組みを求めたい。
- 3、市民は、病院が地域包括ケアシステムにおける重要な位置である事を再認識し、地域医療を守る意識を強く持ちたい。

研 修 報 告 書 (会派個人用)

会派名：清政会

報告者： 政 野 太

<p>実施場所：広島市 ワークピア広島</p>	<p>実施日：H28. 10. 3~4</p>
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 自治体病院の経営がどうあるべきか。少子高齢化と人口減少という大きな波の中、自治体病院の果たす役割を明確にし、拡充すべきか縮小すべきかを問われている。今回の研修で、自治体病院の経営については第一人者である伊関先生の意見を伺い、その方向性が見いだせればとの思いで研修に参加した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本や地域を消滅させないために何が必要か。 ・合計特殊出生率を高めるためには・・・①正規雇用を増やす。②女性が子どもを産みやすくする。③都市への若者の流出を抑える、都市から若者を受け入れる。 ・地方において医療福祉は唯一の就業者が増加している分野である。 ・高齢化が進む地方において病院や福祉施設は数少ない将来を見込める産業である。 ・産業振興の観点で病院や福祉施設を考えるべき。 ・医療費削減を目的とした機械的な病床の削減政策は条件の悪い地方の病院の医療を崩壊させ、人口の都市偏在を一層加速させる面がある。 ・介護士。看護師の人材育成のため、研修への積極的な参加や資格習得をすべきである。 ・職員のスキルアップへの投資は、その地域の高齢者へのサービスの質の向上という形で返ってくる。 ・病院の維持、産科の整備などの地域課題については、行政まかせにするのではなく、その地域に住んでいる人たちが当事者である事を認識し、住民一体となって課題解決をすべきである。 ・地域医療・介護の危機が地域の民主主義の質を向上させる。 ・人任せでは地域は崩壊する。住民が当事者として地域のこれからを考え、行動することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院は雇用を生む。 ・男性の看護師を増やすべきである。 (産休問題の解消にもなる) ・人の雇用を減らした病院は行き詰まっている。 ・人の雇用を増やした病院は伸びている。 ・採算性、費用対効果を重視した行政の考え方では病院は無くなる。 ・一般会計からの繰入をしていないと、特別交付税の算定が無くなる。 ・診療報酬は技術に対して適切に配分される事を目指している。 ・地域医療の確保の観点から、財政措置は充実の方向で対処すべきである。(総務省公立病院に関する財政措置のあり方検討会) ・交付税の算定基礎が「許可病床数」から「稼働病床数」になる。→医師不足で病床利用率を落としている自治体病院の交付税が大幅に減少する。 ・医療の確立がされていない地域に人は住まない。 ・職員研修の充実など若い医療職が魅力ある職場づくりを行わなければ、現在の職員が定年退職後は職員不足で病院が存続出来ない事態に陥る可能性がある。 ・自治体病院の事務長に医療の専門家を配置された病院は画期的に経営が改善している事例もある。
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） まず自治体経営病院（西城市民病院）が本市にいるのか、いないのかといえば、必要である。現在本市では、重症患者を受け入れる「庄原赤十字病院」と「西城市民病院」そして、身近なかかりつけ医である診療所や民間医院で支えられている。病院は本市に大変大きな影響を与えている。まずは市民の安心感の醸成、そして雇用を生み、地域経済を支えている。 しかし、だから赤字でも良いという考え方には至らない。ある程度の一般会計からの繰入も必要ではあるが、常に経営という視点で刷新すべき点は積極的に行っていかなければならない。国の制度利用も重要だが、地域にとっての病院のあり方について、行政と市民が共通の理解を持つ事が最も重要である。 西城市民病院の成り行きから、どうしても「あれは西城の事」、縁遠い市民からは「赤字経営なら廃止すべき」などの意見も聞く。しかし、先にも述べた必要性について市民の理解を深めて行く事が重要である。庄原市内全域で、地域医療の将来を考え、さらには地域経済の視点から答えを導き出すよう取り組んでいきたい。 その上で、庄原市民全体の意識を高めるために名称変更も検討すべきでは無いかと考える。まずは過去のイメージからの脱却も必要である。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。